

U5-2026-

国税専門 B

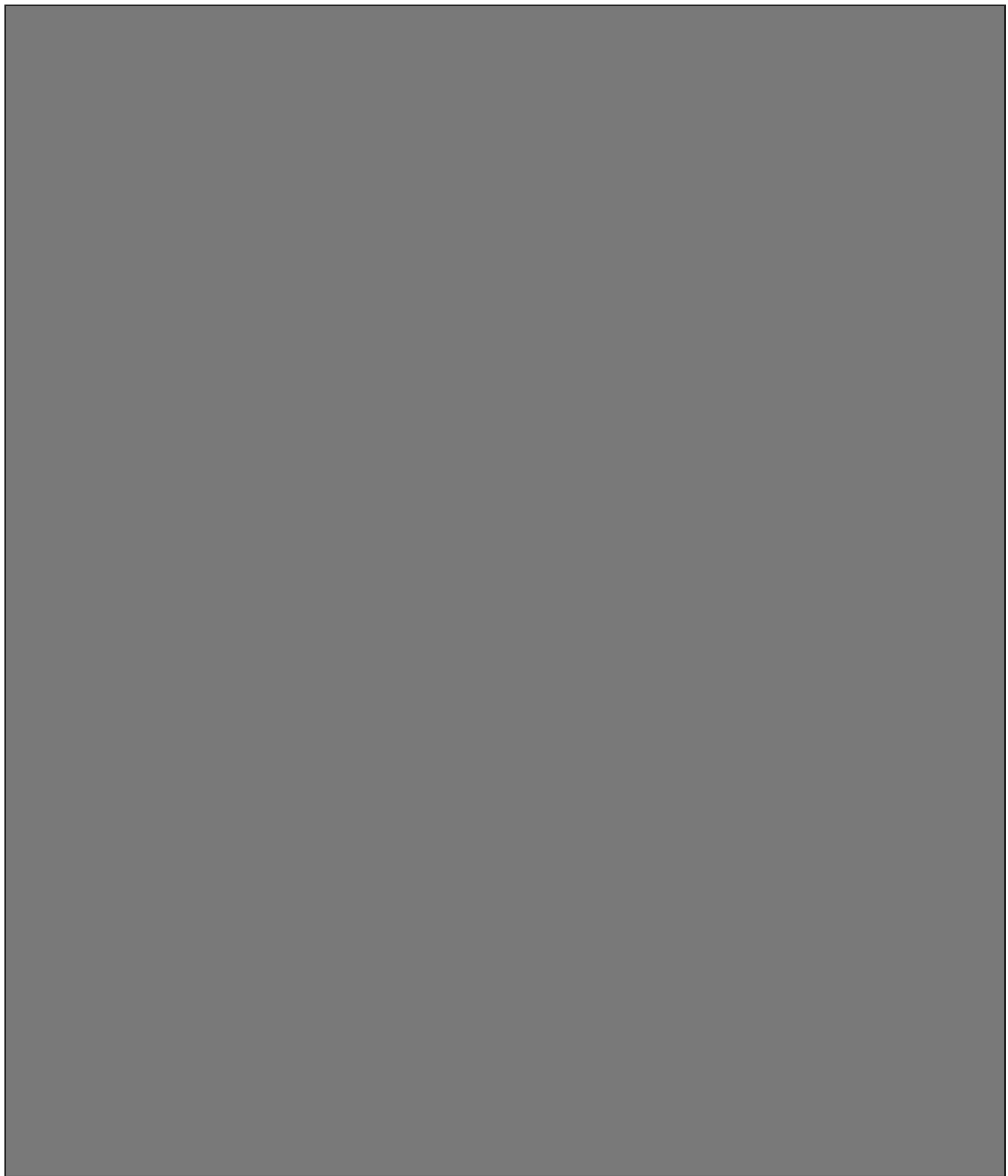
専門(記述式)試験問題

注 意 事 項

1. 解答時間は **1 時間 20 分**です。
2. 答案用紙の記入について
 - (ア) 答案用紙は 1 枚(両面)です。
 - (イ) 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるよう訂正してください。
 - (ウ) 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。
問題番号欄には、記入しないでください。
 - (エ) 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項は記載しないでください。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、問題を転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	国税専門 B		

指示があるまで中を開いてはいけません。



設問

施策の有効性を高め、国民の行政への信頼を確保するためには、①施策の目的と目標を明確化した上で、施策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用して、②因果関係の裏付けとなる合理的根拠(エビデンス)に基づき、施策を立案することが重要である。

例えば、ある施策に一見効果がありそうな場合でも、その結果が本当に施策によるものか、単に外部環境や他の要因によって生じたものではないかを慎重に検証する必要がある。施策の実施時期と効果の発現時期の前後関係、影響を及ぼし得る第三の要因(交絡因子)の存在、また因果の方向性(逆因果)の可能性を適切に確認しなければ、誤った関連に基づいて施策判断を行うおそれがある。こうした誤認を防ぐためには、比較可能な対照群を用いた分析や、施策の導入前後の変化を丁寧に追うなど、因果関係を見極めるための手続を組み込んだ検証が不可欠である。

次の事例を読み、以下の問いに答えよ。

[事例]

国税庁は、職員の税務調査を支援する施策として AI を利用することとした。この AI の効果を検証するため、本格導入前に、税務調査を担当する職員を対象として先着順で希望者 100 人を募集し、1 か月間の実証実験を実施した。その結果、AI を利用した実験参加者 100 人の税務調査による調査 1 件当たりの追徴税額は、前年同月比で 1 % 増加した。

- (1) ①施策目的と目標の明確化、②重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用した合理的根拠に基づく施策企画という観点から、実証実験の効果を検証するために必要な情報のうち、[事例]からは読み取れない情報を四つ以上挙げよ。
- (2) (1)で挙げた情報が不足するため、「実証実験では施策に効果があったとは断定できない。」とする立場に立って論じた上で、施策の効果を適切に測定できる実証実験の具体的計画を提案せよ。